

社会福祉法人千葉県社会福祉事業団 代宿地域支援センター等の事業譲渡に関する募集要項

1. 募集の趣旨について

千葉県社会福祉事業団では、これまで県立施設である千葉県袖ヶ浦福祉センターの指定管理事業とそれ以外の自主事業の事業運営を行ってまいりました。

しかしながら、平成25年11月26日に当事業団が指定管理を行う袖ヶ浦福祉センターで暴行死亡事件が発生し、同事件を受けて設置された「千葉県社会福祉事業団問題等第三者検証委員会」の最終報告では、当事業団は袖ヶ浦福祉センターの運営に注力し、少人数によるきめ細かな支援を実現するため、自主事業については、計画的に民間へ移譲するよう提言を受けました。

この提言に基づき、当事業団では自主事業を他の法人に譲渡することと決定しましたので、事業を譲渡する法人を募集するものです。

2. 譲渡する事業の概要

(1) 譲渡する事業

① 代宿地域支援センター

- ・介護サービス包括型共同生活援助事業「ケアホームアシス」
(グループホーム3か所 定員：20名)
- ・生活介護事業「アトリエけやき」(定員：20名)
- ・特定相談支援事業
- ・障害児相談支援事業
- ・日中一時支援事業

② ながうら地域支援センター

- ・外部サービス利用型指定共同生活援助事業(グループホーム3か所 定員：12名)
- ・特定相談支援事業
- ・障害児相談支援事業

③ ジョブくらなみ(アドバンスながうらの従たる事業所)

- ・就労継続支援B型事業(定員：12名)

(2) 譲渡する事業のサービス内容等の概要

別記1のとおり

(3) 譲渡する事業の収支状況

別記2のとおり

(4) 注意事項

- ①代宿地域支援センター「生活介護事業 アトリエけやき」については、上記(1)のとおり定員20名で譲渡しますが、これは平成27年度は職員配置の関係で定員20名で運営しているため、施設の規模としては定員30名として運営することも可能です。
(平成26年度以前は定員30名で運営していました。)
- ②ながうら地域支援センター「外部サービス利用型指定共同生活援助事業」は、平成27年度はグループホーム13か所、定員:55名で運営していますが、このうち10か所のグループホームは寄宿舍への用途変更に改修工事が必要などの理由により事業譲渡できないため、3か所のグループホームのみを事業譲渡します。
- ③ジョブくらなみ「就労継続支援B型事業」については、上記(1)のとおり定員12名で譲渡しますが、これは平成27年度は障害者支援施設アドバンスながうらの就労継続支援B型事業のうちの一部として「従たる事業所」で運営しているため、単独の事業所として運営する場合は、定員20名以上でないと県の事業認可が受けられません。

3. 譲渡期日

平成28年4月1日

4. 財産の譲渡等について

(1) 土地・建物の譲渡価格

別記3に記載する代宿地域支援センターの土地・建物の譲渡価額については、以下の価格を予定しています。(譲渡価格には建物等に付随する構築物の価格を含む。)

① 土地

平成27年4月1日時点の時価評価額26,330,000円をもとに、平成28年4月1日時点の時価評価額から、3分の1以内の額を減額した額。

② 建物

平成27年4月1日時点の時価評価額70,470,000円をもとに、平成28年4月1日時点の時価評価額から、3分の1以内の額を減額した額に消費税及び地方消費税の額を加算した額。

(2) 借家の賃貸借について

別記4に記載している借家を借りて事業を行っているながうら地域支援センターのグループホームとジョブくらなみについては、譲渡先法人が土地・建物の所有者と改めて賃貸借契約を締結して自らの負担で事業を継続してください。

(3) 備品の譲渡について

当事業団が所有する事業継続に必要な備品等は、譲渡先法人に無償で譲渡します。

(4) 借入金やその他の債務について

譲渡対象事業において当事業団が借り入れている借入金については、譲渡先法人に引き

継がないものとします。

また、譲渡対象事業に係るその他の債務についても、譲渡先法人に引き継がないものとします。

5. 事業を譲渡するにあたっての条件等

(1) 利用者の継続利用

現在の利用者が希望する場合は、継続して利用させることとします。

(2) 事業内容の継続性

- ① 譲渡先法人を選定した後、平成28年3月31日までの間、利用者の生活に著しい変更をきたさないよう、当事業団から事業運営に係る引き継ぎを行うこととします。
- ② 保護者及び援護実施機関等に対しては、運営主体が変更になったことを十分に周知するものとします。
- ③ 事業所の名称は、変更して差し支えありません。

(3) サービス提供の充実

事業譲渡の時点においては、サービス種別及び定員は、上記「2. 譲渡する事業の概要(1) 譲渡する事業」のとおりですが、サービス種別及び定員は変更できるものとします。

千葉県の障害福祉サービスのニーズを踏まえ、サービス種別や定員の変更を考えている場合は、その将来展望を企画提案書で提案してください。

(4) 企画提案書内容の遵守等

譲渡先法人は、制度改正等によるやむを得ない場合を除いて、譲渡された事業を平成28年4月1日から5年間は企画提案書により提案した内容に従って運営しなければならないとし、譲渡後5年間を経過した後であっても事業内容を変更する場合は、保護者等と連携の上、利用者が何らかの福祉サービスを利用できるよう努めるものとします。

なお、代宿地域支援センターについては、建設にあたって千葉県の平成23年度障害者グループホーム等建設費補助金の交付を受けているため、事業内容の変更を行う場合は千葉県知事の承認等が必要となる場合があります。

(5) 職員の継続雇用

利用者処遇の継続性の観点から、当該事業（代宿地域支援センター、ながうら地域支援センター、ジョブくらなみ）に勤務する当事業団の職員で希望する者の継続雇用について考慮の上、企画提案書で提案してください。

(6) 諸手続について

事業譲渡に伴い必要となる障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）に規定する指定障害福祉サービス事業者の申請や指定特定相談支援事業者の申請、児童福祉法に規定する指定障害児相談支援事業者の

申請等については、譲渡先法人により行ってください。

6. 応募資格

応募の資格を有するものは、以下の条件のすべてに該当するものとします。

- (1) 社会福祉法第22条に規定する社会福祉法人，又は特定非営利活動促進法第2条第2項に規定する特定非営利活動法人
- (2) 当該事業を安定して行う人員、資産その他の経営の規模及び能力を有しているか又は確保できる見込みがある者。
- (3) 障害者総合支援法第36条第3項各号の規定（同法第51条の20第2項で準用する場合も含む。）に該当しない者。
- (4) 児童福祉法第24条の28第2項で準用する同法第21条の5の15第2項各号の規定に該当しない者。
- (5) 次に掲げるいずれにも該当しない者。
 - ① 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）
 - ② 暴対法第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）若しくは暴力団員と密接な関係を有する者
なお、暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者とは、次のいずれかに該当する者をいいます。
 - ア 当該譲渡物件を暴力団の事務所その他これに類するものの用に供しようとする者
 - イ 次のいずれかに該当する者
 - a 法人の役員等（役員又は事業所の代表者、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下「役員等」という。）が暴力団員の者
 - b 役員等が、自己、若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者
 - c 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的にあるいは積極的に暴力団の維持運営に協力し、若しくは関与している者
 - d 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - e 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者
- ③ ①又は②の依頼を受けて応募しようとする者

7. 提出書類

応募に当たっては、以下の書類（１０部（正本１部，他はコピー可））を提出してください。なお，必要と認める場合は，追加資料の提出を求める場合があります。

（１）応募申込書（様式第１号）

（２）企画提案書（様式第２号）

（３）誓約書（様式第３号）

（４）関係書類（Ａ４版片面で作成してください）

- ① 応募の日の属する事業年度の前事業年度における貸借対照表、資金収支計算書、事業活動計算書その他の団体の財務状況を明らかにする書類
- ② 応募の日の属する事業年度の前事業年度における事業報告書その他の団体の業務の内容を明らかにする書類
- ③ 定款
- ④ 法人登記簿謄本及び印鑑証明書
- ⑤ 法人の役員名簿、役員の履歴書

8. 質問事項の受付

募集要項の内容等に関する質問を次のとおり受け付けます。

- ①受付期間 平成２７年７月２１日（火）から平成２７年８月７日（金）まで
- ②受付方法 質問書（様式第４号）に記入のうえ、ＦＡＸで提出してください。
ＦＡＸ ０４３８－６２－２７８５

9. 現地説明会の実施

現地説明会を次により開催します。参加を希望される場合は、法人の名称及び参加する方の氏名を８月３日（月）までに連絡してください。

- ①開催日時 平成２７年８月５日（水） 午後２時から３時間程度
- ②開催場所 袖ヶ浦福祉センター 中央棟３階会議室（袖ヶ浦市蔵波３１０８－１）
- ③連絡先 千葉県社会福祉事業団 事務局
ＴＥＬ ０４３８－６２－２７２２
ＦＡＸ ０４３８－６２－２７８５

10. 申込書提出先及び提出期間

（１）提出先 千葉県社会福祉事業団 事務局

〒299-0298 袖ヶ浦市蔵波３１０８－１

（２）提出期間 平成２７年８月１４日（金）から平成２７年９月４日（金）まで（土曜日・日曜日を除く）の午前９時から午後５時までとします。

※電話連絡の上、持参又は書留郵便により最終日の午後5時までに必着のこと。電子メール、ファクシミリでの提出は認めません。

1 1. 選定方法

- (1) 提出された企画提案書を基に【別記5 審査基準】に沿って、当事業団内に設置した選定委員会において企画提案書の審査を行い、その結果に基づき理事会において譲渡先法人を決定します

なお、選考の結果、該当なしとする場合があります。

- (2) 選定審査において、申請者である法人の代表者又は代理の方のプレゼンテーションをお願いします。時間、場所等、詳細は申請者に後日連絡します。

1 2. 応募に要する経費

応募に要する経費は全て申請者の負担とします。

1 3. 無効又は失格

以下の事項に該当する場合は、無効又は失格となる場合があります。

- (1) 応募者の資格を有さない者の応募
- (2) 応募書類に虚偽の内容が記載されているもの
- (3) 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの
- (4) 応募申込書に記載すべき事項以外の内容が記載されているもの
- (5) その他、選定委員会で協議の結果、審査を行うに当たって不適当と認められるもの

1 4. 選定結果

結果については、各応募者に文書で通知します。

1 5. 契約の締結

譲渡先法人を決定した後、当事業団と譲渡先法人との間で覚書を締結します。

その後、事業譲渡に際しては、当事業団と譲渡先法人との間で事業譲渡契約及び財産譲渡契約を締結します。

16. スケジュール

募集から事業譲渡までの主なスケジュールは次のとおりです。

平成27年7月21日（火）	募集要項公表・配布開始，質問事項受付開始
8月 3日（月）	現地説明会受付締切
8月 5日（水）	現地説明会
8月 7日（金）	質問受付締切
8月14日（金）	質問回答，応募申込書受付開始
9月 4日（金）	応募申込書提出締切
9月 上旬	応募者によるプレゼンテーション 選定委員会で候補者の審査
9月 下旬	理事会で譲渡先法人の決定
9月 下旬	選定結果の通知
10月 上旬	当事業団と譲渡先法人で覚書の締結
10月 上旬頃～	当事業団から譲渡先法人に引継
平成28年4月 1日（金）	譲渡先法人に事業譲渡

17. その他

- ・ 提出書類はお返しできません。
- ・ 提出された書類は必要に応じ複写します。
- ・ 本要項に記載のない事項は、譲渡先法人を決定した後、協議のうえ定めるものとします。

18. 添付資料・様式

（1）応募申込書（様式第1号）

（2）企画提案書（様式第2号）

（3）誓約書（様式第3号）

（3）質問書（様式第4号）